

奈良県教育委員会

週報

第2380号

令和4年3月3日発行

目 次

(件 名)	(宛 先)	(主管課)	(頁)
免許外教科の担任許可申請について	各市町村教委教育長 各中・高等学校長 各義務教育学校長 各中等教育学校長 各特別支援学校長	教職員課	1
令和5年度奈良県立特別支援学校幼稚部・高等部等入学者選抜・選考の日程について	各市町村教委教育長 各中学校長 各義務教育学校長 各中等教育学校長 各特別支援学校長	特別支援教育推進室	7
令和4年度奈良県立教育研究所研究協力校の募集について	各市町村教委教育長 各小・中学校長 各義務教育学校長	教育研究所	9

(次の週報は、令和4年3月17日(木)発行の予定です。)

各市町村教委教育長
各中・高等学校長
各義務教育学校長
各中等教育学校長
各特別支援学校長

} 殿

奈良県教育委員会教育長

免許外教科の担任許可申請について（通知）

このことについて、教育職員免許法附則第2項の規定により、免許外教科の担任許可が必要な場合は、下記により関係書類を提出してください。

記

1 対象者

中学校、高等学校、義務教育学校（後期課程）、中等教育学校又は特別支援学校の中学部・高等部において、所有免許状の教科以外の教科を担当する教諭

2 許可申請の基準

免許外教科担任許可申請要項（以下「要項」という。）第2条を参照

※ 免許外教科の担任許可申請については、「要項」に十分留意の上、適切な申請をすること。

3 提出書類（「要項」第3条を参照）

- (1) 第14号様式「免許外教科担任許可申請書」
- (2) 週時程表（全教職員の週時程が明確な表。ただし、週時程表を作成中の場合は、代わりに全教職員の教科別持ち時間数一覧を提出し、完成後速やかに提出すること。）
- (3) 市町村（組合）立学校は、市町村教育委員会の内申書

4 提出方法（「要項」第4条を参照）

市町村（組合）立学校は、市町村教育委員会を経て、県立・国立・私立学校においては所属長から県教育委員会事務局教職員課長宛て提出すること。

5 提出期限

令和4年4月6日（水）必着

(第14号様式)

免許外教科担任許可申請書

年 月 日

奈良県教育委員会 殿

学 校 名

所 在 地

学校長氏名

印

教育職員免許法附則第2項の規定により、下記のとおり免許状の教科以外の教科の担任許可を申請します。

学級編制	学 年	1	2	3	4	特別支援学級					計						
	学級数																
免許教科 教員数	教科名(免許状の教科とする)	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健	英語	技術	家庭	地歴	公民	情報	福祉		
	免許状を有する者の延数	教諭															
		講師															
免許外の教科を担任する教諭の氏名	担任する教科と週時間数及びその期間					担任する理由(詳細に記入ください。)					有する免許状の教科						
	教科	時間数	期間														

免許外教科担任許可申請要項

奈良県教育委員会

(平成14年8月9日教職第305号)

(趣旨)

第1条 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）附則第2項に定める免許状を有する教科（以下「免許教科」という。）以外の教科担任許可については、教育職員免許に関する規則（昭和43年10月奈良県教育委員会規則第9号）第13条に定めるほか、この要項に定めるところによる。

免許外教科の担任は、特定の教科の教授を担当すべき教員がいない場合、又は不足している場合において、担任すべき教員を採用することができないと認められる場合に限り許可する特例措置である。

(許可申請の基準)

第2条 教科担任に当たっては、教科指導力を選任の基本とし、次の事項に留意する。

(1) 免許外教科の担任を多人数に分散しないこと。

原則として、許可を受けようとする一の教科について、週担任時間数3時間以下をもって、複数の教員が申請することはさけること。

(2) 当該学校教員の授業時間数を調整、平均化する等の目的をもたないこと。

(学力向上等の理由により担当学級を分割した結果、申請する必要が生じる場合も含む。)

2 免許外教科の担任に当たっては、教職経験5年以上の者を充てるなど、当該学校において教職経験の豊かな最適任者に担任させること。

3 免許外教科の週当たりの担任時間数が免許教科の週当たりの担任時間数を下回る場合にのみ申請することができるものとし、それを超える場合は臨時免許状の授与申請を必要とする。ただし、特別支援学校並びに特別支援学級担任で特別の事情がある場合はこの限りでない。

4 免許外教科の担任許可は、当該校種の普通免許状を有し、かつ、当該教科の免許状を有しない「教諭」にのみ許可されるものである。従って講師は許可することができず、やむを得ず担任させる場合は臨時免許状の申請をすること。ただし、臨時免許状は、教育水準の維持等の観点から一人のものについては一の教科のみの授与とする。

5 免許外教科の担任は、1年以内の期間に限り許可するものである。許可申請は年度ごとに行う。同一人が複数年繰り返し申請する場合は、相当の理由を必要とする。

6 次の場合は許可申請の必要がない。

(1) 特別な事情により、授業担任以外に補助的（例 生徒指導上）に入った際の補助者の場合

(2) 他教科の科目と類似した内容を持つ科目を担当する場合、その科目に相当する免許状を

有し、大学等で当該科目を専攻している場合

- (3) 中学校の特別支援学級又は特別支援学校の中学部若しくは高等部において、教科を統合するなど特別の教育課程を編成し教育をする場合、又は文部科学大臣の検定を受けた当該学年の教科用図書を使用せずに、他の適切な教科用図書を使用している場合

(申請書類)

第3条 免許外教科の担任許可を申請するときは、教育職員免許に関する規則に定める書類（第14号様式。以下「免許外教科担任許可申請書」という。）及び市町村（組合）立学校においては市町村教育委員会の内申書と当該学校の全教員の週時程表を提出しなければならない。

2 免許外教科担任許可申請書の作成については、次の事項に留意する。

- (1) 「免許状を有する者の延数」には複数免許状保有者を内数で（ ）書きすること。
(2) 「担任する理由」欄には、「免許状所有者が担当できない理由」及び「申請教科担当者の資質能力の具体的判断根拠」について記載することとし、別紙（任意の様式）を添付してもよい。「教科編成上による」、「学校運営上による」等具体的でないものは適正な理由とは認めない。

また、「申請教科担当者の資質能力の具体的判断根拠」は、所有免許との関連性・経歴・経験等について記載すること。

(許可申請書の提出先及び期日)

第4条 各市町村（組合）立学校においては各市町村教育委員会を通して、県立・国立・私立学校においては県教育委員会事務局教職員課へ提出する。

- (1) 申請書の提出期日は、年度当初については4月6日までとする。ただし、その日が土曜日又は日曜日にあたるときは、その日後においてその日に最も近い土曜日又は日曜日でない日を提出期日とする。
(2) 年度途中において許可の必要が生じた時は、必要とする期日の10日前までに申請書類を提出すること。

附則

この要項は、平成15年4月1日から施行する。

附則

この要項は、平成19年4月1日から施行する。

附則

この要項は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この要項は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要項は、令和 4 年 3 月 3 日から施行する。

教特第292号

令和4年3月3日

各市町村教委教育長
各中学校長
各義務教育学校長
各中等教育学校長
各特別支援学校長

} 殿

奈良県教育委員会教育長

令和5年度奈良県立特別支援学校幼稚部・高等部等入学者
選抜・選考の日程について（通知）

このことについて、別紙のとおり定めましたので、関係者に周知願います。

(別紙)

令和5年度奈良県立特別支援学校幼稚部・高等部等入学者選抜・選考の日程

月	日	曜	高等部						幼稚部
			高等養護学校	奈良東養護学校 奈良西養護学校 二階堂養護学校 西和養護学校 大沓養護学校	盲学校 ※高等部専攻科を 含む	ろう学校	奈良養護学校	明日香養護学校	盲学校 ろう学校
	1	木							
	2	金							
	3	土							
	4	日							
	5	月							
	6	火							
	7	水							
	8	木							
	9	金							
	10	土							
	11	日							
	12	月							
	13	火							
	14	水	願書交付						
	15	木							
	16	金							
	17	土							
	18	日							
	19	月							
	20	火							
	21	水							
	22	木							
	23	金							
	24	土							
	25	日							
	26	月							
	27	火							
	28	水							
	29	木							
	30	金							
	31	土							
12	1	日							
	2	振替休日							
	3	火							
	4	水							
	5	木							
	6	金							
	7	土							
	8	日							
	9	月	成人の日						
	10	火	願書受付	願書交付					
	11	水							
	12	木							
	13	金							
	14	土							
	15	日							
	16	月							
	17	火							
	18	水	入学選抜検査			願書交付			
	19	木							
	20	金							
	21	土							
	22	日							
	23	月							
	24	火						願書交付	
	25	水							
	26	木	合格発表						
	27	金							
	28	土							
	29	日							
	30	月							
	31	火						願書交付	
月	日	曜	高等養護学校	奈良東養護学校 奈良西養護学校 二階堂養護学校 西和養護学校 大沓養護学校	盲学校 ※高等部専攻科を 含む	ろう学校	奈良養護学校	明日香養護学校	幼稚部 盲学校 ろう学校
	1	水			願書交付				
	2	木							願書交付
	3	金			願書受付				
	4	土							
	5	日							
	6	月			願書受付				
	7	火							
	8	水							願書交付
	9	木							
	10	金							
	11	土			建国記念の日				
	12	日							
	13	月							
	14	火					願書交付		
	15	水							願書交付
	16	木					願書受付		
	17	金			入学選考検査				
	18	土							
	19	日							
	20	月					願書受付		
	21	火							願書交付
	22	水							
	23	木			天皇誕生日				
	24	金			合格発表		願書受付		願書交付
	25	土							
	26	日							
	27	月					願書受付		
	28	火							願書交付
	1	水							願書交付
	2	木							願書受付
	3	金							願書受付
	4	土							
	5	日							
	6	月							
	7	火							
	8	水							
	9	木							
	10	金					入学選考検査		入学選考検査
	11	土							
	12	日							
	13	月							
	14	火							
	15	水							
	16	木					合格発表		合格発表
	17	金							
	18	土							
	19	日							
	20	月							
	21	火							春分の日
	22	水							
	23	木							
	24	金							
	25	土							
	26	日							
	27	月							
	28	火							
	29	水							
	30	木							
	31	金							

各市町村教委教育長 }
各小・中学校長 } 殿
各義務教育学校長 }

奈良県教育委員会教育長

令和4年度奈良県立教育研究所研究協力校の募集 について（通知）

このことについて、下記のとおり募集しますので、応募についてよろしくお願ひします。

記

1 趣旨

GIGAスクール構想の実現に向けて、奈良県立教育研究所研究協力校（以下「研究協力校」という。）を指定し、教科等指導における1人1台端末を活用した実践研究を行い、その成果を普及することにより、もって本県教育の向上に資する。

2 募集について

(1) 本事業は、学校及び奈良県立教育研究所（以下「教育研究所」という。）の連携・協力の下、指導法の改善・充実、授業改善及び指導力向上に資する教員研修の実施等に取り組み、教科等指導における1人1台端末の有効活用に係る調査研究を実施するものである。

(2) 募集対象

県内の市町村立小学校、中学校及び義務教育学校から数校程度
募集教科は国語、社会、算数・数学、理科及び外国語の5教科とする。

3 研究について

(1) 研究期間

協力校の指定の日から令和5年3月31日までの間

(2) 研究テーマ

教科等指導における1人1台端末を活用した主体的・対話的で深い学びの追究

(3) 研究課題の設定

研究協力校は、(2)の研究テーマに基づいて、児童生徒の実態等を踏まえ、研究課題を設定する。

(4) 研究課題に基づく取組の検討・実施

- ・研究協力校は、教育研究所の指導主事の指導・助言を受けながら、研究課題に沿った実践研究を行う。
- ・研究協力校は、令和4年6月末を目途に、1人1台端末を活用した研究授業を1回以上行う。
- ・教育研究所は、研究協力校の要請に応じて、研究期間中に適宜指導・助言を行う。

(5) 研究成果の普及

- ・教育研究所は、研究協力校が行う上記研究授業を動画撮影・編集した上で、教育研究所が実施する「教育セミナー2022」で公開する。
- ・研究協力校及び教育研究所は、研究終了時に研修成果を整理し、当該成果を教育研究所のWebサイト等で公開する。

4 旅費

本事業の実施に伴う旅費は、教育研究所が負担する。

5 応募書類及び書類提出先

(1) 応募に必要な書類

- ア 申込書（第1号様式）
- イ 年間研究計画等（第2号様式）

(2) 提出先

〒636-0343 磯城郡田原本町秦庄22-1
奈良県立教育研究所 教育情報化推進部 学習指導係

(3) 応募期日等

令和4年4月1日（金）から4月20日（水）までの間に、市町村教育委員会を通じて(1)の書類を提出すること。

6 研究協力校の指定と通知

研究協力校は応募書類の内容を基に教育研究所が指定するものとし、結果は該当する市町村教育委員会及び学校に通知する。

(第1号様式)

(A4判)

年 月 日

奈良県立教育研究所長 殿

学校名

職 氏名

令和4年度奈良県立教育研究所研究協力校申込書

令和4年度奈良県立教育研究所研究協力校として下記のとおり希望しますので、別紙書類を添えて申し込みます。

記

希望の 動機・理由	
研究希望教科 ○で囲んでください	国語 社会 算数・数学 理科 外国語
これまでの 研究活動や 実績など	
研究担当者	
研究担当者 いいネットなら アドレス	

年間研究計画等

学校名 ()

研究課題	
研究方法	
研究の概要 年間計画	